

補助金等交付申請書

XX年 X月 X日

(宛先) 姫路市長

申請者	本社所在地 (個人事業主は住所)	(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 姫路市〇〇〇町〇丁目〇番地
	主たる事業所の所在地 (個人事業主のみ記載)	姫路市X X X町X X X番地
	法人の名称及び代表者名 (個人事業主は氏名と商号)	□□ △△ レストラン〇〇

※個人事業主で商号（屋号）がない場合は、商号の記載は不要です。

姫路市産業デジタル化支援補助金交付要綱第7条の規定により次のとおり申請します。

補助年度 令和2年度	補助金等の名称 姫路市産業デジタル化支援補助金				
補助事業の種類（事業の種類番号に○を付けてください。） 1 働き方改革 <input checked="" type="radio"/> 2 非接触型サービスの導入 3 生産性の向上に係る取組					
補助事業着手年月日 補助金交付決定日以後	補助事業完了年月日(予定) XX年 X月 XX日	当事業の一部又は 全部に係る国等の 補助金申請の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
従業員数	代表者・経営者	常勤役員	事業専従者	常用雇用者	合計
	1人	人	2人	4人	7人
担当	(所属・役職) 〇〇担当	(氏名) ×× ××			
	(電話番号) XXX-XXX-XXXX	(メールアドレス) XXX@XXX.XXX.XXX			
添付書類 (1) 事業書 (2) 経費書	・常勤役員は社会保険証など常勤していることが証明できる者に限る ・事業専従者は確定申告に記載のあるものに限り（申請者が個人事業主の場合のみ記載可） ・常用雇用者は雇用保険被保険者に限る (7) 従業員の雇用保険証及び勤怠管理表の写し（必要な場合のみ） (8) 主たる事業所が申請者の住所と異なる場合は、主たる事業所の所在地を証するもの (9) その他市長が必要と認めるもの				
担当課所見(申請人において記入しないこと。)					

※従業員数は募集要領の基準に則り記載すること。補助金額・購入台数の上限を確認するための数値であり、必ずしも全従業員数を記載する必要はありません。

事業計画書

申請者名及び 代表者名	□□ △△ レストラン○○		
事業の種類	(事業の種類番号に○を付けてください) 1 働き方改革 2 非接触型サービスの導入 3 生産性の向上に係る取組		
補助対象事業の 経費合計	(税抜額で記載すること。) 1,355,000 円	補助金申請額	(千円未満切り捨て) 1,016 千円
事業の内容	<p>(1)申請者の現状と課題（デジタル化の背景（動機）） (申請者の事業概要〈会社概要パンフの添付でも可〉、業界動向、課題等を記載) 当社は客席10テーブルの飲食店を経営している。主な客層はファミリーや少人数のグループである。 新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言以降、客席の間隔をあけるなど感染対策を講じてはいるが、注文は従来のように、従業員（接客スタッフ2名）が客席で聞き取りをしている状況である。</p> <p>(2)デジタル機器等の利活用の目的とその内容 (どのような形でデジタル機器等の利活用を行うのか、できるだけ具体的に記載) レジと連携した注文システム（セルフオーダーシステム）を導入し、客席で従業員との接触機会、接触時間を軽減する。</p>		
事業の効果	<p>(本事業の展開計画や期待される効果など、可能ならば定量的な目標数値と併せて記載) 従来は、客との接触が、注文時、食事提供時、会計時の最低3回あったが、システム導入後は、食事提供時のみとなり、感染リスクを6割以上軽減できると見込んでいる。</p>		

備考 1 欄が足りない場合は、適宜欄を広げて記載してください。

2 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

